

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
大学院生研究 2024年度研究成果報告書

研究科名	コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻	
指導教員	所属・職名	氏 名
	コミュニティ福祉学研究科・教授	武者 忠彦
研究課題名	滞在型市民農園における利用形態と社会関係	
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏 名
	コミュニティ福祉学研究科 コミュニティ福祉学専攻 1年	東 大陽
研究期間	2024年度	
研究経費	(支出金額) 100,000 円／(採択金額) 100,000 円	

研究の概要 (200～300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では 1990 年代以降農山村地域において都市住民との交流による地域振興策である滞在型市民農園（クラインガルテン）を事例に、その利用実態を社会関係の構築の観点から明らかにすることを目的とした。調査方法は、利用者に対する半構造化インタビューを行った。

分析の結果、利用者は三大都市圏に居住する高齢者層であり、退職後に滞在型市民農園を利用するケースが主であった。利用者が社会関係を構築する過程では、利用者が単なる農村空間の消費者から地域の耕作放棄地の活用や地域課題へ関心を寄せるなど地域社会の担い手へと変化する様子がみられた。その土台となっていたのは農作業による利用者間や地域住民と関係を構築がであった。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

研究成果の概要 (600～800 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

まず、利用者の属性については三大都市圏に居住する 60 代～70 代の夫婦がほとんどであり、退職後にクラインガルテン（以下、KG）の利用を開始している。高齢の利用者にとって農山村地域への移住は、住宅の売却や新たな人間関係の構築、経済的負担や地域選定などが主な制約となる（田原，2007）。分析の結果から、年間 40 万円ほどの利用価格や地域行事・KG での交流行事への参加など KG 制度による制約の緩和や訪問歴や奈川地区の地域資源による移住先としての喚起によって利用に至っていた。さらに、利用形態と利用者の自認から避暑を目的に利用を始めた「避暑型」、居住地と奈川地区を行き来する「二地域居住型」、奈川地区での生活に重きをおいている「移住型」の 3 つに分類した。

次に、利用者は構築する社会関係について 5 つの段階に類型化した。第一段階を自己目的により KG の利用を開始し、地域住民や利用者との交流を持っていない状態とし、第二段階を農作業を通じた利用者同士の関係構築、第三段階を地域行事を通じた KG と集落との関係構築、第四段階を私的な交流を通じた利用者と地域住民との関係構築、そして第五段階を地域への愛着を通じた利用者と地域との関係構築とした。

最後に利用形態と社会関係に関する五段階を分析した結果、二地域居住型は短期間で五段階目へと移っていく利用者がみられた一方で移住型の利用者は長期的に五段階目へとシフトしていく傾向にあった。この違いは、KG 利用当初の目的意識の違いによるもので二地域居住型の方が都市地域、農山村地域での生活において明確に暮らしのイメージを持っていた可能性が高く、利用直後から農作業を通じた関係構築が行われていることが示唆された。

以上の分析結果を踏まえ、近年の移住政策や関係人口政策において重要なのは地域との関係構築の過程や関係人口における「関係」は地域ごとに異なることを認識し独自の戦略が重要であると結論づけた。

※ この（様式2）に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（A4縦型横書き1枚・自由様式）を添付すること。

研究発表（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。

該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

- ①雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ）
- ②図書（著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数）
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名、開催日、開催場所）
- ④その他（学会発表、研究報告書の印刷等）

1. 東大陽「関係人口としてのクラインガルテン利用者―松本市奈川地区を事例に」日本地理学会， 9 月 14 日，南山大学